

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	9,398,615	11,458,897	42,161,353
経常利益(千円)	134,010	254,036	662,750
四半期(当期)純利益(千円)	56,429	123,927	173,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,369	25,304	14,624
純資産額(千円)	6,830,473	6,709,458	6,828,004
総資産額(千円)	26,733,275	32,807,986	32,196,825
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.34	9.54	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.2	20.1	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に概ね緩やかな回復基調で推移しました。その一方、欧米諸国の債務危機に起因す世界経済の減速や、中国を始めとするアジア経済の景気減速感が強まる中、福島第一原発事故による放射能汚染の影響や電力不足、デフレによる雇用情勢の悪化など、依然、先行きの不透明な状況が持続いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは新たに飲料水の製造販売業に参入するなど、事業の多角化を推し進め、将来に繋げる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、徹底した内製化による外部経費の圧縮などにより、収支の改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門や鉄道利用運送部門が堅調に推移したこと、前第4四半期に㈱青山本店をグループ化したことにより、前年同期比20億6千万円増(+21.9%)の114億5千8百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等があったものの、上記の増収の効果により営業利益は前年同期比1百万円増(+1.1%)の1億4千9百万円となりました。また、車両売却益等の計上があったことから、経常利益は前年同期比1億2千万円増(+89.6%)の2億5千4百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益につきましては、前年同期比6千7百万円増(+119.6%)の1億2千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に本州地区の区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比5千3百万円増(+0.7%)の81億2千6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、本社ビルの移転に伴う賃貸支出の増加等により、前年同期比8千万円減(-81.9%)の1千7百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、前年同四半期においては震災による輸送インフラの混乱により取扱が減少していた鉄道利用運送部門が順調に回復したことにより、営業収益は前年同四半期より1億2千1百万円(9.2%)増加し、14億4千5百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果の他、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比1千8百万円増(+36.8%)の6千7百万円となりました。

青山本店グループ

当社グループを構成する青山本店グループでは、営業収益は18億7千6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、4千6百万円となりました。尚、青山本店グループについては、前年第4四半期より当社の連結対象としており前年同四半期との業績比較が不可能な為、これを行っておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,029,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,000	12,869	-
単元未満株式	普通株式 123,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,869	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,029,000	-	1,029,000	7.34
計	-	1,029,000	-	1,029,000	7.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	2,707,825
受取手形	889,474	891,194
営業未収入金	5,891,738	5,512,237
たな卸資産	34,477	53,179
繰延税金資産	157,289	151,065
その他	1,033,222	1,292,093
貸倒引当金	12,305	4,637
流動資産合計	10,580,475	10,602,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,753,247
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,660,904
土地	7,141,767	7,141,767
その他(純額)	1,250,619	1,254,887
有形固定資産合計	16,171,098	16,810,808
無形固定資産		
のれん	1,028,141	1,015,127
その他	182,827	191,413
無形固定資産合計	1,210,968	1,206,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,621,196
繰延税金資産	182,985	184,915
差入保証金	1,851,461	1,867,063
その他	566,175	563,564
貸倒引当金	48,713	49,060
投資その他の資産合計	4,234,283	4,187,679
固定資産合計	21,616,350	22,205,028
資産合計	32,196,825	32,807,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	594,582
営業未払金	4,599,537	4,274,076
短期借入金	11,204,838	12,231,224
未払法人税等	121,499	127,935
役員賞与引当金	38,845	-
その他	2,703,567	3,093,774
流動負債合計	19,241,055	20,321,594
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,497,928
繰延税金負債	304,245	301,518
退職給付引当金	175,529	169,043
役員退職慰労引当金	151,670	144,810
資産除去債務	72,058	72,380
その他	807,481	591,253
固定負債合計	6,127,766	5,776,933
負債合計	25,368,821	26,098,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,835,356	5,868,332
自己株式	305,206	305,575
株主資本合計	7,087,157	7,119,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,268	516,335
その他の包括利益累計額合計	360,268	516,335
少数株主持分	101,115	106,029
純資産合計	6,828,004	6,709,458
負債純資産合計	32,196,825	32,807,986

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	9,398,615	11,458,897
営業原価	8,878,232	10,886,778
営業総利益	520,382	572,119
販売費及び一般管理費	372,294	422,400
営業利益	148,087	149,718
営業外収益		
受取利息	3,808	4,411
受取配当金	30,566	27,249
寮収入	10,521	12,703
車両売却益	-	92,784
その他	13,228	36,231
営業外収益合計	58,124	173,380
営業外費用		
支払利息	31,971	36,704
寮支出	33,533	27,806
その他	6,698	4,551
営業外費用合計	72,202	69,062
経常利益	134,010	254,036
特別損失		
固定資産除売却損	3,390	15,349
会員権評価損	4,238	185
その他	2,489	9
特別損失合計	10,119	15,544
税金等調整前四半期純利益	123,890	238,492
法人税、住民税及び事業税	50,302	102,525
法人税等調整額	14,153	5,205
法人税等合計	64,455	107,730
少数株主損益調整前四半期純利益	59,434	130,762
少数株主利益	3,005	6,834
四半期純利益	56,429	123,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,434	130,762
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,804	156,066
その他の包括利益合計	71,804	156,066
四半期包括利益	12,369	25,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,024	32,104
少数株主に係る四半期包括利益	2,654	6,799

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項ありません。

【会計方針の変更等】

該当事項ありません。

【追加情報】

該当事項ありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	259,266千円	308,857千円
のれんの償却額	-	13,014

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,072,893	1,324,046	9,396,939	1,675	9,398,615
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	971,249	112,170	1,083,420	165,649	1,249,069
計	9,044,143	1,436,216	10,480,360	167,324	10,647,684
セグメント利益	97,908	49,500	147,408	98,978	246,386

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,408
「その他」の区分の利益	98,978
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	149
四半期連結損益計算書の営業利益	148,087

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,126,180	1,445,206	1,876,540	11,447,927	10,970	11,458,897
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,230,603	118,770	1,467,486	2,816,860	466,659	3,283,519
計	9,356,783	1,563,977	3,344,026	14,264,787	477,629	14,742,416
セグメント利益	17,673	67,712	46,925	132,312	354,756	487,068

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は
本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であ
り、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は322,491千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	132,312
「その他」の区分の利益	354,756
受取配当金の消去	322,491
のれんの償却額	13,014
その他の調整額	1,844
四半期連結損益計算書の営業利益	149,718

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「青山本店グループ」について量的な重要性
が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「青山本店グループ」については、前第4四半期連結会計期間より当社の連結対象としているため、
今回の変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円34銭	9円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,429	123,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,429	123,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,993	12,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。